

様式1

山梨県知事 殿

令和4年度山梨県「ブランド戦略有効性実証事業」  
公募申請書

事業プロジェクト名				
コンソーシアム名				
団体の代表者	企業・団体名			
	代表者 役職・氏名		代表者印	
	所在地			
(プロジェクトリーダー) 総括事業代表者	氏名			
	所属部署名			
	役職			
	所在地			
	電話番号(代表・直通)			
	FAX番号			
	E-mail			

様式2

## 令和4年度山梨県「ブランド戦略有効性実証事業」

### 事業計画書

#### 1. 事業性（将来の成長可能性）

##### （1）収益事業のビジネスモデル

--

##### （2）事業収益化までのスケジュールと収益化後の事業及び収支計画

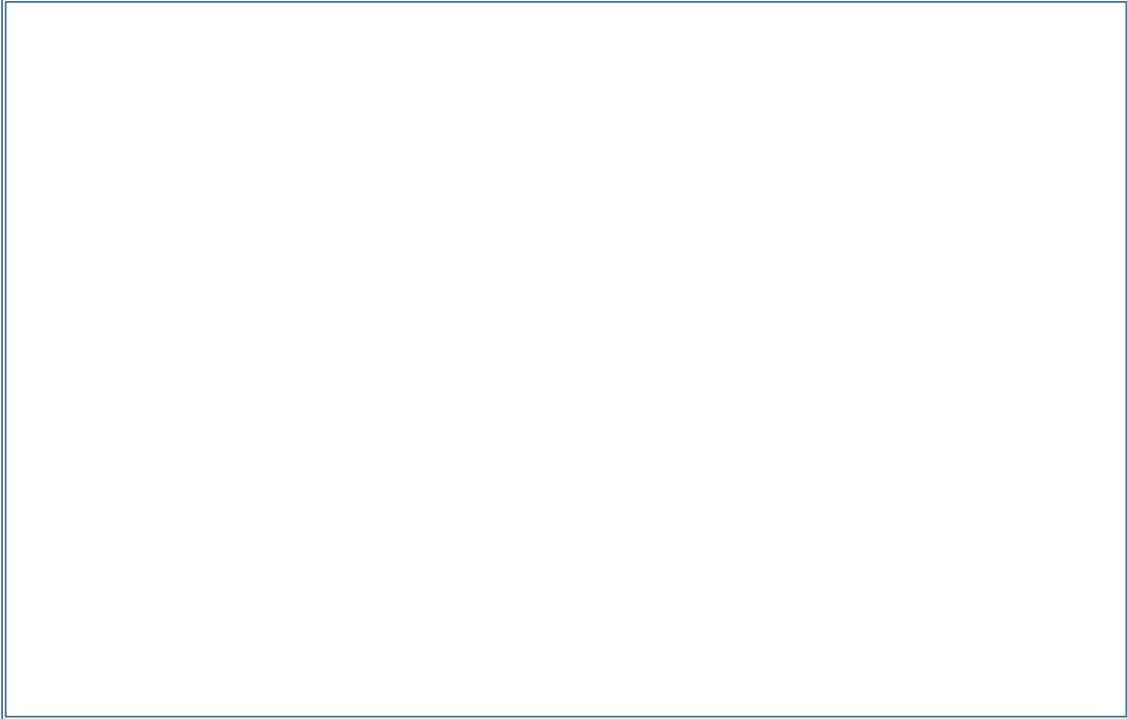
--

##### （3）事業の成果のイメージ

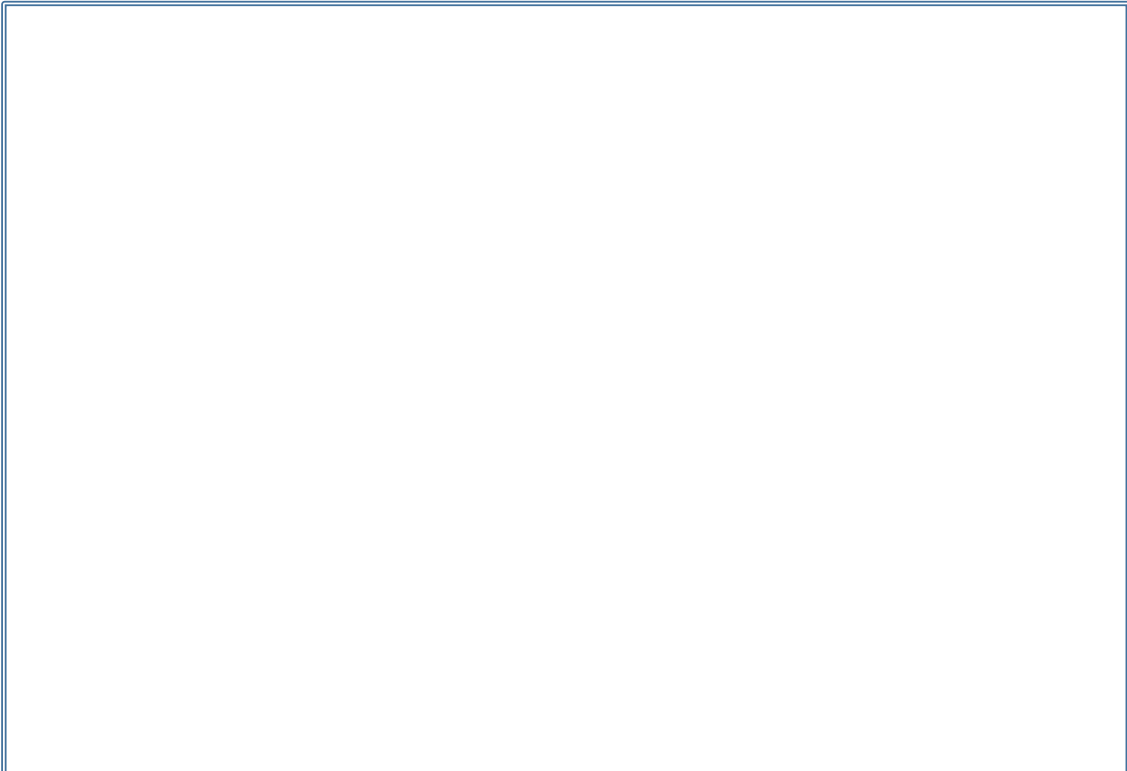
--

## 2. 収益事業の実現性

### (1) 収益事業全体の実施体制



### (2) 本実証事業を円滑に実施するための強み



### 3. 山梨県のブランド戦略との関係性

(1) 山梨県のブランド戦略を収益事業においてどう活用するか、代表及び参加団体等の成長にどう活用するか


A large, empty rectangular box with a thin blue border, intended for the respondent to provide their answer to question (1).

(2) 収益事業を通じ、山梨県のブランド戦略やその実行に対してどう貢献し得るか、どのような成果を目指すのか

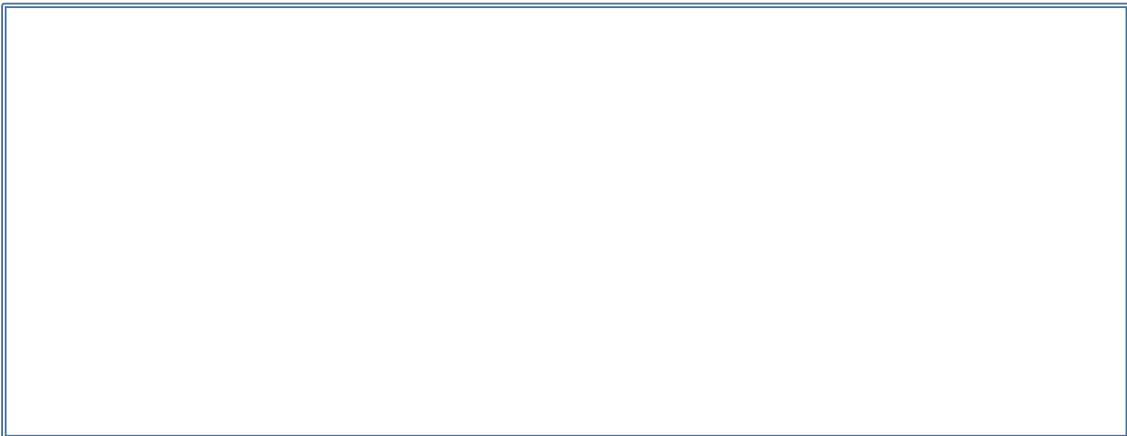
A large, empty rectangular box with a thin blue border, intended for the respondent to provide their answer to question (2).

#### 4. 水平展開の可能性

(1) 事業の地域内への波及効果（代表及び参加団体等やコンソーシアム以外の事業者の成長にどのように寄与するか）



(2) 山梨県の内外に対して将来的に水平展開できるポイント



### コンソーシアムの概要

名称		
代表者氏名		
設立趣旨		
設立年月（予定を含む）		参加団体数
参加団体の名称		
事業構築・実施に係るコン ソーシアム外連携・協力団体 の名称		

代表及び団体の概要（1）

団体・企業名			
代表者氏名		URL	
本社住所		従業員数	
設立年月		資本金	
団体・企業の沿革			
主要役員	氏名	役職	担当部門
主要株主	株主名	持株数	構成比（％）

代表及び団体の概要（2）

	前々期末（ / 期）	前期末（ / 期）	今期末（見込）（ / 期）
従業員数			
売上高			
経常利益			
当期利益			
減価償却費			

プロジェクトリーダー・サブリーダー経歴書

総括事業代表者 (プロジェクトリーダー)		氏名		年齢	
所属・役職名					
連絡先		E-mail			
		TEL		FAX	
職歴・経歴					
プロジェクトリーダーが行っている現在の業務と本プロジェクトへの専従度合い（おおよその費やす時間割合）					

副総括事業代表者 (サブリーダー)		氏名		年齢	
所属・役職名					
連絡先		E-mail			
		TEL		FAX	
職歴・経歴					
サブリーダーが行っている現在の業務と本プロジェクトへの専従度合い（おおよその費やす時間割合）					



## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 1 自己又は団体の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己、団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

殿

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏 名

㊞

生年月日 （明治・大正・昭和・平成） 年 月 日